

平成32年度までの計画期間における八千代市第4次障害者計画の進行等について

番号	八千代市障害者自立支援協議会の意見	市の取組方針
1 相談体制について		
1	<p>基幹相談支援センターの福祉総合相談室から障害者支援課への変更につき、相談支援体制の再検討が必要である。</p>	<p>福祉総合相談室とも協議し、法律に基づく相談については障害者支援課、その他の相談は福祉総合相談室にて対応することとしております。多様化する相談業務に対応できるよう、相談支援体制の検討は引き続き行います。</p>
2	<p>相談支援の過程や結果をデータベース化するなど、今後の相談支援事業に生かせるような体制の整備や各相談支援事業所に対する支援活動なども検討が必要ではないか。</p>	<p>基幹相談支援センターでの対応事例を相談支援事業所等に案内するなど、相談支援に役立てられるための取組みを行います。</p>
3	<p>専門的人材育成の一環として、相談支援専門員への研修体制なども検討すべきである。</p>	<p>平成30年度から実施している相談支援事業所連絡会の中で、多機関連携事例や対応困難事例の検討会や、障害者本人やその親の高齢化に伴う支援制度の研修を開催しており、今後も希望を聞きながら実施します。</p>
12 在宅生活のためのヘルパーの資質向上について		
4	<p>在宅でくらすための支援について、知的・精神障害者のソフト面での支援ができるよう、支援に必要なヘルパーの資質向上について盛り込むよう検討すべきである。</p>	<p>ヘルパーとして従事している方にアンケートをする等により、ヘルパーの資質向上に係る課題を把握した上で次期計画に盛り込むことを検討します。</p>
29 児童発達支援センター建替えについて		
5	<p>八千代市児童発達支援センターの利用状況について、受入れ人数が少なく利用に結びついていない方もいるため、建替えに際し、職員数や定員の増加をすべきである。</p>	<p>建て替えについては、現在、財務部と財源調整中であり、規模についても未定であるため、職員数や定員の増加については、今後、児童発達支援センターと協議の上、検討して参ります。</p>
36 障害者雇用について		
6	<p>民間企業の障害者雇用を促進するため、市内の事業主や福祉サービス事業所の支援者向けに障害者雇用についての研修や企業説明会等で啓発活動を強めていく必要がある。</p>	<p>法定雇用率を達成し障害者理解に関する研修を積極的に行っている民間企業もあるが、障害者雇用を促進するため事業者向けの研修会の開催も含めて、啓発活動の推進を図ってまいります。</p>
40 優先調達について		
7	<p>市内の就労支援事業所等の障害者の工賃向上等のためにも、これまでの印刷等に偏ることなく、他からも調達等が出来るように検討し、目標値をあげて到達できるようにしていく努力が必要である。</p>	<p>市内の就労支援事業所から調達できる物品や役務について市役所内で調査し、公開することにより調達を増加させていくよう努めておりますが、これまでの印刷等以外の調達の向上について、今後検討して参ります。</p>

50 理解啓発について		
8	障害に対する理解の促進について、事業内容だけでなく、実際に理解が進んだ効果があったという観点を盛り込んで計画を設定することを検討すべきである。	障害者差別解消法等の認知度は計画策定時のアンケートの項目としていることから結果について確認を図るとともに、理解啓発講演会などどの程度理解が進んだかのアンケートを実施し、把握します。
57 障害者虐待について		
9	通報件数の実績が29年度9件と少なく、市民や障害福祉サービス事業所等への虐待と通報に関する周知について具体的な施策が必要である。	広報、ホームページでの周知活動に加え、民生委員への研修会を開催したり、県の実施する事業所向けの虐待研修の受講率が高まるよう案内を行います。
計画に係る事業の実施について		
10	計画に係る各事業について、質を高めるよう留意して実施すべきである。	市民のニーズの把握、事業所との連携などを図りながら、計画事業を実施して参ります。